## 「しぼむBRーCsの夢」 真偽の検証(ロシアを中心に)

第3回

## 「BRIC®」誕生 10年、ロシアと中国の歩み

国全体の経済動向は、総じて期待通り、もしくはそれ以上 ンドの4ヶ国が長期にわたり高成長を続ける輝かしい未来 ルドマンサックスのレポートでは、中国、ブラジル、ロシア・イ 成長と不安定性の併存、いわば様々な問題を抱えながらの も危うさを窺わせる強権的な内政・外交が垣間見えた。高 が散見された。また、一部には、時に国内外いずれに対して 定の分野に偏った経済発展や所得の不平等、金融業と金融 の成果を示してきた。もっとも、他方ではいずれの国も、特 で、これらの国々のGDPの成長や国民所得の上昇という一 像が描かれていた。それから実際に 10 年が経過する過程 経済発展は、BRICs諸国に共通する特徴である。 市場の未発達など、経済・金融の中身については様々な問題 いわゆるBRIC®の呼び名を世に知らしめたの年のゴー

このうち経済の高成長というプラス要素がBRICsのなか

で突出していたのが中国である。中国は

s予測レポートが発表された 03 年の時 は 10 %を上回るペースとなり、BRIC する海外からの期待の高まりを背景 年のNTO加盟後は、中国市場開放に対 済の導入を梃子に高成長を続けた。01 と技術の積極的な受け入れや、市場経 以来、経済特区の設置による外国資本 1978年に改革・開放政策に転換して %を上回る高成長を維持した。 金融危機が発生するまで、成長率が10 た。中国経済は、その後も 08 年に世界 点ですでに世界第7位の経済大国となっ に、直接投資の拡大が加速、経済成長率

画経済から市場経済への体制移行を進 経済の成長過程において、かつての計

> のと対照的であった。 結果、社会が混乱し経済は長い間低迷を余儀なくされた 権の移転など、あらゆるシステムの移行が急激に行われた アにおいて、ソ連崩壊時の国有部門から民間部門への所有 ど、緩やかな経済システムの移行を進めた。この点は、ロシ つ新興企業を増加させることで経済の民営化を進めるな 主義を基本スタンスとし、国営企業をある程度温存させつ 義により、新制度の導入を円滑に進めてきた。また、漸進 の結果を踏まえてより広範に展開する、いわゆる実験主 政策の実施に際し、まずは一部の地域で試行的に行い、そめる際の中国政府の対応は巧みであった。政府は、各種の

と中国の2倍強に達しており、労働集約型の製造業を支え の1程度に留まる一方、一人当たり所得は約3000ドル ていた。03 年時点で人口は1億4000万人と中国の10分 も、中国よりも経済が成熟していたロシアの状況は異なっ 源泉として常に外国企業の注目を集めてきた。この点で 増加した。また、13億人もの人口は、潜在的な巨大市場の 労働集約型の繊維産業や家電産業、及び輸出は飛躍的に 働者らの豊富で安価な労働力であった。これら資本と労働 の導入と共に経済を支えたのが、農村部からの出稼ぎ労 る低賃金労働力は十分に存在しなかった。 力は「世界の工場」と呼ばれた中国の優位性を大いに高め、 また、中国の高成長の過程において、外国資本及び技術

(2012年)。中国と異なり労働コストの低さという強みが では、長年石油・天然ガスなどが主要産業となり、現在で シアはエネルギーの純輸出国だった。エネルギー大国ロシア 年代後半以降エネルギーの純輸入国となったのに対し、ロ とりわけエネルギーの供給余力の違いであった。中国が90 や発展パターンに大きな差をもたらしたのは、天然資源、 無いなかでは、豊富に存在する原材料をもとに経済・産業 も輸出の約7割を燃料・エネルギー関連製品が占めている 以上の2点に加えて、中国とロシアとで経済の成長ペース

> の輸出は、取引量と取引価格の両面から需要変動の影響を の発展を目指すのは極めて合理的な選択であった。 まっている模様である。 しばみられる富の偏在により、中間層の増加が緩慢にとど が小さい。いずれも2012年時点)。さらに、資源国にしば ( 24・9 %)が大きく、インド( 16・1 %)とブラジル( 10・7 %) 輸出が名目GDPに占める比率は、ロシア(25・9%)と、中国 率が大きく、輸出の増減によりマクロ経済が変動しやすい 大きく受けてきた。また、ロシアは経済に占める輸出の比 に比べ変動が大きいため、エネルギーが大半を占めるロシア が左右されやすい体質となった。一次産品価格は一般の財 ことも、この問題に追い打ちをかけてきた(BRICs各国の しかし、その結果、経済はエネルギー価格の変動に好不調

ばであるものの、部分的には明るい兆しも見え始めている。 は189ヶ国中 92位へと大きく上昇し、BR-Cs諸国の中で 関税率引き下げの進捗ペースは緩慢なほか、新たな税が導 盟し、輸入関税の引き下げや、通信・保険・金融業などサー の達成を宣言した。その後、12年8月にはWTOに正式に加 年までの発展戦略」として、経済の多様化や国民の生活レベ 接投資は、11年、12年と製造業を中心に増加した。今後、 らロシア経済に恩恵をもたらす可能性がある。ロシアへの直 ネス環境の改善において、WTO加盟は現実と期待の両面か の向上であり、全般的な投資環境の改善は依然として道半 トップに立った。その要因は、電力調達と納税に関する評価 おいても、ロシアは 12 年の183ヶ国中120位から 13 年に また、世界銀行によるビジネス環境の調査とランキングに て、ビジネス関係者の一部から前向きな評価もみられる。 入されるなど運用に問題がみられるものの、今後の段階的 ビス業に対する外国資本の参入にも目途が立ちつつある。 化、④教育水準の上昇、⑤中間層の拡大など、各種の目標 イテク製品や知的サービス分野の育成、③輸出品目の多様 ルの底上げを目指し、①資源依存型経済からの脱却、②ハ な関税引き下げへの期待や通関手続きの簡素化などに関し これらの点を問題視したロシア政府は、8年に、「2020 中国の例を考慮すると、市場開放度の上昇を通じたビジ

生活レベルの向上に希望が持てる。 外国資本と技術の一層の呼び込みに成功すれば、政府が 8年に掲げた課題の克服を通じ、経済の多様化や国民の

(文責:国際通貨研究所調査部副部長 中村明)